

主 文  
被告人A 1を懲役五月 同A 2を懲役五月 同A 3を懲役五月 同A 4を懲役四月 同A 5を懲役三月 同A 6を懲役三月 同A 7を懲役四月 同A 8を懲役三月 間A 9を懲役三月 同A 10を懲役三月 同A 11を懲役三月 同A 12を懲役二月 同A 13を懲役二月 同A 14を懲役二月 同A 15を懲役二月 間A 16を懲役二月 同A 17を懲役二月 同A 18を懲役四月 同A 19を懲役四月 におのおの処する。

但し、被告人A 1、A 2、A 3、A 4、A 7、A 18並にA 19に対しては此の裁判確定の日から各二年間、その余の前記被告人等に対しては此の裁判確定の日から各一年間、それぞれ右刑の執行を猶予する。

訴訟費用のうち、原審証人B 1、同B 2、同B 3 同B 4及びB 5に支給した分並に当審証人B 4及びB 5に支給した分にかぎり被告人A 1、A 2、A 3、A 4、A 5、A 6、A 7、A 8、A 9、A 10、A 11、A 18並にA 19の連帯負担とする。

被告人A 20、同A 21、同A 22は孰れも無罪。

被告人A 20、A 21、A 22を除く爾余の被告人に対する本件公訴事実のうち（一）被告人A 1、A 2、A 3、A 4、A 7、A 5、A 6、A 8、A 9、A 10、A 11、A 18及びA 19が他の数十名の者と共謀の上昭和二十三年三月三十一日新潟県北魚沼郡a町大字b所在C 1株式会社C 2工場建物に故なく侵入し爾来同年五月三日建物明渡等に関する仮処分の執行あるに至るまでこれを不法に占拠し、その間団体の威力を用いて、右会社の業務を妨害したとの点（昭和二十三年七月十六日附公判請求書記載第一の事実）（二）被告人A 1、A 3、A 4、A 7、A 18及びA 19が共謀の上、昭和二十三年四月十日頃から同月三十日頃迄の間九回に亘り前記会社所有の機械類横フライス盤二台ほか合計二十八点を窃取したとの点（前回公判請求書記載第二の事実）（三）被告人A 1、A 3、A 4、A 7及びA 18等が共謀の上同年五月五日前記工場第二工場に於て同会社所有の自動車三台を窃取したとの点（前同公判請求書記載第三の事実）並に（四）被告人A 1、A 2、A 3、A 4、A 7、A 18及びA 19等が共謀の上 同年五月十一日頃仮処分執行洩れの同第五工場に於て同会社所有の機械類二十六吋帯鋸機八台ほか角ノミ機等十台を窃取したとの点（前回公判請求書記載第四の事実）はいずれも無罪。

#### 理 由

C 1株式会社（以下会社と略称する）は昭和十六年七月一日関係七会社が合併し資本七千万円を以て、製鋼、鍛造、圧延、発条リング、工作機械、製材機械、木工機械等の製造販売を営業目的として発足し、本社を東京都港区c町d丁目e番地に置き各地方に十八の工場を有するもの、C 1株式会社C 2工場は従業員約三百八十名を擁する同会社所属の工場であつて、新潟県北魚沼郡a町大字bに所在し、戦時中は工作機械専門工場であつたが、終戦後は主として製粉機、木工機械等の製造販売を営んでいたもの、C 3機器労働組合C 4工場分会（以下分会と略称する）は当初昭和二十一年一月七日前記C 2工場の従業員を以て組織したC 1株式会社C 2工場従業員組合として発足し、同年四年前記会社所属の事業所毎に組織された労働組合が合同して組織するC 1労働組合連合会（以下連合会と略称する）に団体加入し、次で同年八月C 2工場全従業員は幹都を除き個人の資格に於てC 3機器労働組合（以下機器と略称する）の前身であるC 3機器労働組合準備会C 5支部（同年十月二十五日以降は現名称に変更）に加入すると共に組合の名称を前記の如く改めたもの、被告人A 12、同A 13、同A 14、同A 15、同A 16同A 17の六名（以下社外被告人と略称する）を除くその余の被告人等は孰れも右C 2工場の従業員で且つ前記分会員（被告人A 12、同A 13は、孰れもC 6株式会社C 7製作所C 8工場の、同A 14はC 9株式会社C 10工場の、同A 15はC 11発電所の、同A 16はC 12製作所C 13工場の、同A 17はC 14株式会社C 15工場の各従業員で且つ孰れも新潟県産別会議傘下の各労働組合所属の組合員であつたものであるが、右C 2工場は戦時中は工作機械製造工場として殷盛を極め、一時多額の負債に悩んでいた会社を復興に導く原動力となっていたものであつたが、終戦によりC 16先の切替が行われてからは業績挙らず一方当時漸く活潑となつて来た労働組合運動の波に順応し昭和二十一年十月十六日前記C 4工場分会同分会員その他の分会、分会員等を代表する連合会及び機器との間に有効期間三箇年の労働協約（以下協約と略称する）を締結した。而して右事業不振に伴い昭和二十二年五月頃からはしばしば給料の遅払をなすに至り同年十月インフレーションの昂進と企業縮少の声に生活に脅威を感じたC 2工場従業員は企業整備反対、賃金値上を唱えてこれを会

と動対が約案きのを、八日合にてしの会を言せ切社管にこ生審態場員難  
り急反案規原で分定て十末連間於渡社大鎖宣服一会の長、け原争工全じ  
あ緊、議分会て決三規於二月日のに申会の閉争屈るの等員し設、闘2員応  
義時票る分得数のるに月三十一と場をた諾場闘にす来人委選を3しC業は  
疑の十す、を多員す条三、十社工旨い受工、求関従告争互局A任を従に  
に二二関り票の会関八記し三会2るて案、し要にて被闘を部人就旨の求  
力、百にな投上分に十前認月てCすし社りなの營しは、9各告がき場要  
効が二正と効以は由三に承三し頃雇と会あと等経利用切、1の被3ベ工な  
のる成改票有三く事第とを翌と半解り記でる人の利一てA等にAう2う  
そあ賛約一多数のし散いこ雇は表時をな前効あ告社を理し同部員人行Cよ  
てで退規効多分若解行め解会代一員当は無で被会等結合、宣委告をてか  
於の脱会無の四鎖のを定員分を十全不志てのて設間集7情同被理以の  
にた果分、上は閉会理を業同5前しを同しもしけ施のにA、に管をら  
係れ結で票、以散場分整旨従てB午鎮置の反のを於のその内同部、8長産時か  
関さの次一二解工旨のる全し長日閉措そ違効社に場、場以外1係生四等  
の催決、十ののはる文す鎖而員同をのびに無会場工し、工員渉A務が後人  
と開票決、百分分会す条施閉。委は場社及条だし工同続2委、人業等午告  
会がれ議対三分分会散等実場る。争は場社及条だし工同続2委、人業等午告  
合会らを反の中て解るり工あ闘会し、く十結推C於を頃闘務被1告本  
連大せ退、者条してげよのでの、対し、除第取に記に売時、事にE被らな  
び会議脱票席七とつ下日案の時びに対を約で力前手販四8、長右同かは  
及分が会八出十条よ繰一提た当結員反人協限張、の造後1会員に頃人  
器日否合十な第八にを十社つにを業に告に権をし名製午A員委員長時同員  
機十可連二要約十議つ三会な共定従案被び無張称数の日同委副係五、業  
は三ので百必規第決ず月はとと協場社外並が主と百等同、理、務後ろ、従  
て月退数二に会、の条三会とすの工会社外並が主と百等同、理、務後ろ、従  
つて同脱多成更分れ会、の条三会とすの工会社外並が主と百等同、理、務後ろ、従  
にめ合票果約こ除る以下八、るをる通か等十委よ産告械図委生人し、同たて  
議更連三結規こ削よ条九つ散通諾1当告法闘従謂、しを闘下被選に告あ  
決、の効のの、がに八一俟解の受D、被合もに所し、と副のにを共通で  
このめ会無決定れ、分数十は相は退を役がる組定共め除準こ、会長1とのの  
た分、票所ら部多第約と会脱案締るあ働協とた排にく1員員Eる4た  
然、れし三三七択と上し正決て対のので員はすすん配方に人争理告調理雇  
せ議百上第がめ二新右日を会会会た従決受をしの經理被の産相勢長を

い旨の回答をうけ、ことに会社及びこれに左袒する従業員と所謂生産管理派の従業員とは全く分裂し、相対立するに至り生産管理派は既定の方針により同工場施設を利用して機械器具等の生産販売を続行して来たのであるが、同年四月三十日会社は新潟地方裁判所長岡支部に対し被告人等生産管理派の従業員に対し、その占拠する第一乃至第四工場、第六乃至第八工場、事務室、守衛所、製造工場、検査場、工具室、倉庫、受電室等十五棟の建物並製品資材、帳簿類につきその占有を解除し執行吏に対し建物を明渡し物件を引渡すべく、申請人たる会社は緊急を要する残務整理並に工場再建準備をなすに必要なときは執行吏の保管を条件として、前記物件の使用の許可を求めうる旨の仮処分を申請して、同趣旨の仮処分決定を得、五月三日その執行を終り、更に同決定に基き同月中旬緊急を要する残務整理並に工場の再建準備のため、会社申請のB5外六十数名の従業員に対し仮処分物件の使用が許可せられたのであるが、

第一、被告人A1同A7、同A18、同A19等は原審相被告人E1と共謀の上前記仮処分の執行された後である同年五月十六日頃同工場炊事場に於て同所の備品であつて会社所有の朱塗木皿六十五枚、瀬戸皿二十枚、瀬戸丸皿九十枚、五百膳飯杓子二十個、すりこぎ棒二本等を窃取売却し、

第二、右仮処分の被申請人である被告人A1、同A2、同A3、同A4、同A5、同A6、同A7、同A8、同A9、同A10、同A11並に原審相被告人E2、同E3、同E4、同E5等は依然同仮処分から除かれていた工場敷地内の第五工場、食堂、倶楽部、寄宿寮等の建物を占拠し、右の如く会社の業務を妨害してはならない旨の裁判書の送達を受けていたにも拘らず前記の如く執行吏の許可により仮処分建物の使用を認められ会社の残務整理並びに工場再建準備の業務に従事するB5、B2、B3、F1、B1、F2外六十名等に対し、団結の威力を藉りて同人等の工場内への立入を阻止し右会社の業務を妨害する意図の下に共謀の上同月十八日頃工場正門に木製の仕上台を積重ねその上にコンクリート製の土管を置き列べ、見張人を配置する等正門から工場への立入を困難ならしめ、越えて同月二十三日午前九時二十分頃前記B5外数名が会社の業務に関し工場正門より場内に入らんとするや、争議応援のため来合せていた被告人A12、同A13、同A14、同A15同A16、同A17その他数十名の者と共謀の上正門の外側に於てスクラムを組み労働歌を高唱して氣勢を揚げ多衆の威力を示し、もしB5等が強いて入場を試みようとするならばこの力により右B5等の身体自由に害を加うべきを暗示して同人等を畏怖せしめ且つ工場への入場を阻止し因て右会社の業務を妨害し、

たものである。

右の事実のうち、

判示冒頭の事実は、

一、被告人各自の地位職業につき、各被告人がそれぞれ当公判廷で述べた判旨

同趣旨の供述

一、判示関係被告人等が当公判廷に於いて工場閉鎖全員解雇を目的とする会社側提案は労働組合法（旧）第十一条に違反する脱法行為であり機器及び連合会の同意を得ることなく唯C2分会の議決による承認のみによつて行われた全員解雇及び工場閉鎖は労働協約第十三条に違反して無効であるのみならず、右議決に基き会社と協定を結んだB5は闘争委員長であつて執行委員長ではないから分会規約第二十六条により代表権がなく右協定は無効である。また仮処分物件の使用を仮処分申請人ではないB4に許した執行吏の処分は無効であると弁疏するほか会社の組織目的、業務組合の組織性格、争議の経緯等につき当公判廷で述べた判示と同趣旨の供述

一、弁護人提出の昭和二十三年四月三十日附新潟地方裁判所長岡支部の仮処分決定正本中判示仮処分決定の内容につき判示同趣旨の記載

によつて、これを認め

判示第一の事実は、

一、判示関係被告人等が当公判廷に於いて述べた判示日時判示備品を売却処分したことは事実であるが、こしは自分達が従業員を百八十名とみて余剰の備品と認めて会社の承諾なしに売却したものであるとの趣旨の供述。

一、C1株式会社から新潟地方検察庁に提出した昭和二十三年五月三十一日附告訴状並びに同会社C2工場G1提出被害品明細書（記録第二七八六丁以下同二七八九丁以下）中判示に照応する盗難被害顛末の記載

によつて、これを認め

判示第二の事実は、

一、 関係被告人等が当公判廷に於いて会社側の申請により仮処分物件につき執行吏が与えた使用許可は無効であるのみならず昭和二十三年五月二十三日工場への入場を阻止された会社の従業員と称する者は協約第十八条に違背して会社が雇入れた者であり会社の従業員と認め難い、仮に会社の従業員であるとしてもこれよりさき、被告人等と会社側（工場）との協定により入場を許さない話合になつていた。またスクラムを組むことは労働者の団結の象徴であり、積極的な暴行脅迫の意図を示すものではない。従つて同日に於ける被告人等の行動は業務妨害罪、暴力行為等処罰に関する法律違反をも構成しないと弁疏するほか当公判廷で述べた判示と同趣旨の供述

一、 証人B5が当公判廷で述べた判示に照応する被害顛末の供述

一、 原審第十五回公判調書中証人B1の供述として判示昭和二十三年五月二十三日に於ける業務妨害並びに多衆の威力による脅迫を受けた被害顛末につき判旨に照応する記載

によつてこれを認める。

被告人並に弁護人は孰れも生産管理を争議手段として合法なるものとなし本件公訴事実現れた被告人等の行為を以て罪とならずまたは少くとも緊急避難と認むべき正当行為として違法性を欠くものであると主張し、その刑事責任を否定す。仍て左にいわゆる生産管理の本質及び実体に関する当裁判所の見解を明にし、これに基き被告人等の行為のうち如何なる点に如何なる違法阻却若くは免責の事由があるかに論及し右の主張に依るこゝとす。生産管理は被告人弁護人主張の如く一般的に合法的な争議手段として許さるべきものであろうか。この問題は資本制生産の意義と労働法の本質を明かにし、それに対し如何なる生産管理が如何なる意味関係を持つべきかをつきとめることによつて解決し得る。そもそも資本制生産なるものは一方に於て生産手段の私的所有並に、これと同列に置かれるもろもろの私的な権利支配を認め、他方自由意思に基づく私的な権利支配の等価的交換を肯定し、直接資本家の意思によつて実施せられる私的所有権（資本）と労働者の自由意思を媒介として間に資本家の意思の支配に服する労働者の労働との結合によつて行われる。そこに所有権（資本）に対する資本家の意思の排他的な支配と、この支配に對立し、且つこれを媒介するものとしての自由な労働者の主体的意思の支配との對立を見るのであつて、いわゆる資本制生産の根柢にかような市民法的関係の存するとは何人提し、その脊柱をなす市民法的原理が資本制の生産組織の進展に伴い発生する特異の労働事象に對処し、如何に修正され、如何に変更すべきかを考究すること、その重点の存することは多言を要せざるところであつて、それはあくまで資本制生産社会に於ける労働に関する法原理の探究であり、これた異る他の經濟社会に於ける労働法原理を研究の対象とするものではない。然らばいわゆる生産管理は右に述べた意味に於て資本制生産並に労働法に對して如何なる意味関係を持つてあろうか。それについては一応まず生産管理の意味をきめてかかなければならない。

〈要旨〉通常生産管理とは労働関係の当事者間に於て、労働関係に関する主張が一致したい場合、労働者の団体がその〈要旨〉主張を貫徹するため、組織的行動によつて使用者たる企業主体の意思に反して企業の物的施設に對する支配を取得し、且つこれに對する企業主体の支配を事実上不能ならしめる争議行為であると解されている。この定義によれば何よりもまずそれは労働争議行為としての生産管理であるということが留意されねばならない。故に第一にこの点から生産管理の性格を明かにし、次いでその生産性、公益性の問題を検討し最後に生産管理が争議行為として許される場合があるか、あるとすればそれは如何なる場合に於てであるかに論及して一般的考察を終らねばならない。

まず第一の点から考察する。

生産管理は同盟罷業、怠業、作業所閉鎖と同じく労働関係の当事者が、その主張を貫徹することを目的として採用すべき争議手段として労働法原理に服すべき筋合のものとななければならないのであるが（労働関係調整法第三十六条第三十八条旧労働組合法第二十五条等）生産管理は労働者が資本家（企業所有者）その他企業主体の支配干渉を排除し物的施設を独占しその意に反して事業を經營するのを本質とするものであつて、この点に於て他の争議手段と異なる特質を持つ。すなわち、それはさきに記した如く資本制生産の骨格をなす所有権（資本）に於ける資本家の意思の排他的支配と、この支配に對立し且つこれを媒介するものとしての自由なる労働者の主体的意思の支配との對立を否定し、眞向から資本制生産組織の基盤をゆり動かす一種の争議手段として他の争議手段と質的に異なるものであると謂わねばなら

い。いつたい罷業にせよ、怠業にせよ、はたまた工場閉鎖にせよ、これ等の争議行為がたとえ一時的にもあれ経済の運行を阻害し、社会の秩序を紊す等客観的に見ても、社会経済に及ぶ影響特にその物心両面に与える損失の大なるものがあるにもかわらず（労働関係調整法第七条は明かに争議による業務の正常な運営が阻害せらるることを予定している）これが法律上是認せらるる所以は果たして何処に求めうるであろうか。市民法上本来債務不履行として損害賠償の原山たるべき罷業、怠業、工場閉鎖が労働関係調整法第七条に見る如く現在明文を以てこれを許容されていゝる根拠は何処にあるか。苟も法の認容するところ、客観的な損失が単に損失として止るべき筋合はない。そこには必ずや法の理念がひそむものであることを思わざるを得ない。近代法史上、労働者の団結権、団体交渉権が確認せらるるに至るまでの経緯とその意義については、ここに縷述を要しないが、いわゆる争議権は右団結権、団体交渉権の裏づけとして認められたものと説かれている。それは、いわゆる契約自由の原型の修正として実質的な契約の自由の実現を期するため認められるに至つたものといわれるのであつて、市民法原理の修正ではあるが、いわば自己に内在する法原理による自律的修正であり資本制生産組織そのものを修正せんとするものではなく、それを基盤としてそれを動かす契約的自由の原則の発現形態の変更にすぎぬのである。その目的とするところは対立する労資関係の力の均衡を得て労資結合の調和を求め、資本的住産の維持発展を期するにあり、従つて、団体交渉権と謂い、争議権と謂うも、結局は右の窮極目的に奉仕するものでなければならぬ。旧労働組合法第一条は同法の目的が労働者に団結権を保障し、団体交渉権を保護助成することによつてその地位の向上を図り経済の興隆に寄与せんとするにあることを明にし、労働関係調整法第一条が産業の平和を維持し以て経済の興隆に寄与云々と規定するところは均しく右に掲げた窮極の目的を明示したものと解せられ、ことに争議権の相対性、手段性を認めざるを得ざる根拠があり、争議手段に限界が劃されねばならぬ所以がある。

争議権、争議手段の相対性、手段性は二つの面から考察しうる。（１）争議従つてまた争議行為は労働関係当事者の対立抗争を前提とする。相倍抗対立する力は互に相手方に打撃を与えることにその使命がある。然し法はこの力対力の関係を単なる赤裸々た事実上の関係としてではなく、双方当事者を対等の力の関係に立たしめ互に牽制し根争わしめるとゆう方法によつて価値づけそとに妥当な労資の結合の実現さるべきことを期待する。いわゆる労資対等とはかような抗争対立の面に於ける対等乃至は対等を期する理念なのであつて、資本主義社会に於ける資本と労働の地位の対等を意味するものではない。（２）対等な力関係に立つ抗争対立を認めるとしてもさきに述べた通り、それは窮極の目的に奉仕するための手段として認められるのであるから、相対立する力そのものについても、自ら限度がなければならぬ。仮に（１）に述べた力の均衡に関する原理が唯一の指導原理であるとすれば、労資双方互に手段の限りを尽し、方法の如何を問はずただ相手方に打撃を加えることとに専念し、鎬を削つて争うことを放任するととなり、果しない抗争の連続を容認せざるを得ない結果となるであろう。然し、これはもはや力を力として肯定し、法的秩序を否定して之に代つて力の支配を認めんとするものであり到底許すべからざるところである。法は力の行使を必要な最小限度に止めて最大の効果を収めんとする。

労働関係調整法第二条によつて明言せらるる如く、ここには争議方法の謙抑主義とも称すべき抑制の原理が働くものと考えざるを得ない。而して窮極に於ては資本制生産機構の維持という最後の一線によつて限界づけられていることは前記の通りである。罷業や怠業が争議行為として法律上許されている所以もかような基準からこれを理解し得るのである。

そこで翻つて生産管理の合法性の有無を右の指導原理に照して検討することとなるのであるが、そもそも労働者の罷業怠業に対抗する争議行為として資本家（企業主）に与えられたものが工場閉鎖であることは謂うまでもないところである。若し仮に生産管理を合法的な争議行為として放任せんか、工場閉鎖は争議行為として殆どその意義を失う結果となるであろう。何故ならば、生産管理は前述の通り労働者による工場作業所等の占拠が不可欠の要素であるから、もし資本家側が工場閉鎖を断行しようとするれば労働者側の生産管理が開始される前に機先を制してとれを行わぬかぎり、この方法を用いる機会はなく、而も工場等は平時労働者の職場としてその占拠するところである関係上労働者側の機先を制して工場閉鎖を断行するとは甚しく困難上なる。しかのみならず労資互に相手の機先を制して争議行為をなすにあらざれば所期の目的を期し得ないことになれば、勢、事の大小、緩急を問はず相互



間の主張の相違を直ちにかかるとする風潮を馴致する。こ  
とは必であるのみならず（争議方法の謙抑主義の理想に相反する）工場の閉鎖対生  
産管理の対立は、工場閉鎖対罷業怠業の対立と異り暴力による実力闘争の契機を  
らんでいものである。この事実を、右（１）（２）の何れの基準に照しても生産管理を合法的な争  
議手段として認め得ざる事由の一端を窺うに十分であるが、更に根本的に資本制生  
産組織との関係に於て、これを見るならばこのことは一層明瞭となる。さきにも一  
言した通り、生産管理によつて労働者が組織的行動によつて企業主体の意思に反し  
企業の物的施設に対する自己の支配を獲得し経営を自己の手に取りめるところを原則的  
に合法視することは、資本制生産組織の根幹にふれ、これと直接相衝突する結果と  
なるのであるが、資本制生産は生産手段従つてまた生産物の私的所有の基礎の上に  
立ち企業の利益と共に損失もまた資本家に帰属するのであるから多数労働力の結合な  
協同による生産行程を遂行する指揮命令は資本家の利益を代表するものの権能でな  
ければならず、労働者の労働力はこのために資本家に買取られるものであつて、この  
関係は資本の所有と経営の分離如何にかかわることなき常態に資本の所有が背後か  
経営を潜在的に或は現実的に支配し統制しているのである。然るに生産管理に於て  
はこの生産行程の指揮命令すなわち経営が資本所有者の利益代表者によつてではな  
くその対立者である労働者によつて掌握される結果、生産管理が遂行されてい  
資本家は企業の危険を負担せねばならぬにもかかわらず、所有権の効力として可能  
と範囲内に於ての危険支配が拒否されることとなる。かような結果は資本制生産と  
直接衝突矛盾することは明かであつて資本制生産の維持を前提とするかぎり生産管  
理はこの最後の一线に於てこれを到底相容る余地なきものであることを知るの  
である。

以上生産管理を純粹な争議手段として考察し、その合法性を否定したのである  
か、巷間説かれる如く、それが持つ生産性、共益性の故に合法性を獲得し得る余地  
があるであろうか、次にこの点を考察すれば生産管理は元来争議行為の一であり  
働者の主張の貫徹を期するため業務の正常な運営の阻害という犠牲に於て遂行せら  
るる抗争手段であつてみれば、その本質はあくまでも資本（企業）と対立抗争す  
ものでなければならず、これに何等かの打撃をあたえうるところにその使命を見出  
しうるのである。そうだとすれば一方これを肯認しつつ他方それによる主張は二律背  
反性があるから罷業怠業に比してより合法的な争議手段であるといふ主張は一端を  
見てその本質を忘れたものか。然らざれば殊更にその本質を隠蔽してその合法を装  
う作為の主張と謂わざるを得ない。生産管理の結果一時生産が高まり、営業成績を  
挙げたように見られる場合も、それが僅か乃至数作業所に限局され、全般に亘つて  
経営の実が挙げたと断じ難い場合も多かるべく、真に業績改善の客観的事実ありと  
しても、生産管理期間中の一時限の実績を捉えて、永い将来に亘る企業経営の全般  
を度外視して生産管理の生産性、共益性を云々することは危険であり、俗に言われ  
ている生産サボと称せられるものも企業全般からみれば果して實際上、真にその名に  
値するものであるか否かについては慎重な吟味を要する事柄であつて、軽々にこれ  
を生産廃止と同視することは許されない。殊に生産管理が争議を行つて労働者自身に  
より、その主張を貫徹せしめんとする直接目的によつて指導されている以上そのい  
わゆる生産性は結果に於て多かれ少なかれゆがめられた形に於て現れざるを得ない  
ことは火を見るよりも明かなことである。之を要するに、生産管理後の労働者（労  
働組合）による企業経営はその外形に於てその発生前の経営と類似しているとは云  
え、その内実には於てまたその原理に於て、全くその様相を異にするものであるとい  
も知らねばならない。この点に関連して一言するのであるが、いわゆる善良なる管  
理者の注意を以てする生産管理若くは理想型の生産管理なるものを原則的に合法的  
なものとなし或は生産管理は強力なる争議手段にあらず、また長期化せざる故を説  
いて合法なりとする主張は、いずれもこれと同様の誤謬を包蔵するものと謂わねば  
ならない。

生産管理が原則として許すべからざる争議手段であることは以上の通りである。  
然らば如何なる場合に於いてもそれは争議手段として許されぬものであろうか、違  
法でないものとして許される場合がもしありとすればそれは如何なる条件の本に於  
いてであろうか。これが次に来る問題である。

生産管理が罷業や怠業と異なる性格を有することについては、さきに触れるところ  
があつた。いま仮に労資間に適式に協定された労働協約が故なく企業主によつて踏  
みにじられ給料の不払若くは遅払が続く、物価の急騰その他経済事情の変化によつ

て従業者の生存が著しく危殆に瀕するような事態に立至り、しかも罷業者急業怠業等通常の  
の争議手段を以てする場合ありとすれば、その実効を期するに、しかり著る緊要の事態とな  
が失われ、これに對する余の拱手と解する手段を喪つて、その意義を喪つて、その素朴な  
られ、かつ従業者の拱手と解する手段を喪つて、その意義を喪つて、その素朴な  
おれを命ずることに、その意義を喪つて、その素朴な  
態に處する手段を喪つて、その意義を喪つて、その素朴な  
その意義を喪つて、その素朴な  
もなる。この点について、労働条件の改善を指導せらるることは、労働組合の興隆に寄与せんとする目標によつて短兵急に背馳する目的を以て行われなければならない。而して更にこれを動的な金融面についてみれば、昭和二十二年後半以降に於いてインフレーションは漸く悪性の徴を示し、企業資金は

かような条件下に生産管理が容認せられるとして、それと刑罰法令との関係如何が問題となる旧労働組合法第一第二項は「刑法第三十五條ノ規定ハ労働組合ノ団  
体交渉権ソノ他ノ行為ニシテ前項第二掲グル目的ヲ達成スルタメ為シタル正当ナルモ  
ノニ付テ適用アルモノトス」と規定し、改正労働組合法第一條第二項も亦如何なる  
暴力の行使も労働組合の正当なる行為と解釋し得ない旨の但書を附加したほか旧法第一條第  
二項に「正当ナル行為」とは労働法的な視角から如何なる方法が争議手段  
として許容せらるべきかその判定の標準を示すものとして容認せらるべきを明記  
が、これを生産管理について言へば、はじめに正当なるものとして容認せらるべきを明記  
の如き特別非常の事態に於いて、はじめて正当なるものをなす個々の行為につき刑罰  
にしたものであり、更に同條項は当該争議手段の内容を刑法第三十五條の適用の有無  
法令の立場からいゆる違法性に関する評価するもの、それは当該生産管理の実施によつて行われ  
る個々の行為が無批判に法令による行為乃至は正当業務行為として違法性が阻却さ  
れ、この趣旨ではなく、構成要件上刑法各本條に該する各個の行為については生産  
管理を容認せんとする法の理念と刑罰法令の本質、目的等を勘案し個々の行為につ  
き合法性の有無を判定すべきことを明にしたものと解するのである。  
かようにしてここに具体的な本件事案の考案に立ち歸るのであるが、要するに考  
察の主眼とするところは本件生産管理が果して右に述べたような特別の事情の下に  
やむなく実施されたものであつたか、言い換えれば、それは許された争議手段と見  
るを得るものであつたか、若し然りとすれば、刑法の正條に照し本件公訴事實につ  
いて犯罪が成立するかの二点に歸する。

故に以下順を追つてこの点につき審究することとする。  
弁護人提出の貸借対照表（弁護人提出の証第十九号、以下弁護人提出の証拠につ  
いては弁証第何号と引用する）の記載によれば、昭和二十三年一月三十一日現在に  
於いてC1株式会社C2工場は棚卸資産として材料二百六十三万四千六百八十八円  
余、仕掛品二百九十八万二千九百九十九円余、製品五百十七万九千三百六十九円  
余、右合計約千七百七十九万七千五百六十六円余を有し、一方損失は三百四十二万円とな  
つており、右資産評価は昭和二十一年八月現在に於ける価格に比して約一・一乃至  
七倍、最低は材料に於ける約一・一倍の増加となつてゐるが、終戦後昭和二十二年  
七月頃までは所謂新円インフレーションの好況期は物価上昇の一途を辿つていたこ  
とは公知の事に属し仮に数量は変らざるものと仮定しても右資産評価の如きは当時  
の物価指数の昇騰率と対比し果して當を得たものか、疑はしく現実には相當の評価  
益が見込まれ右貸借対照表上に現れた損失を掩うて余りあるのではないかと思われ  
る。尤も會計理論上からはかかるような評価益を見積ることは一般には許されないの  
であるが、前記のような異常なる経済事態の下においては寧ろかかる評価こそ妥当な  
ものと認められるべきである。而して更にこれを動的な金融面についてみれば、昭  
和二十二年後半以降に於いてインフレーションは漸く悪性の徴を示し、企業資金は

ら、の、あ、八、事、ら、期、れ、提、前、い、借、ら、自、数、る、至、て、等、制、一、度、関、る、て、十、と、会、主、員、と、至、に、E、閉、の、日、な、た、通、約、旨、と、所、れ、効、効、の、い、な、に、会、か、弁、知、書、名、場、で、は、た、か、時、こ、前、場、な、の、か、の、て、あ、に、つ、表、の、に、制、相、あ、つ、二、後、て、に、な、業、案、に、抛、入、場、法、八、ば、ま、の、規、き、上、も、約、ら、無、の、効、の、い、な、に、会、か、弁、調、十、工、能、の、つ、た、社、の、が、工、得、ら、載、場、し、で、あ、に、よ、照、こ、別、る、接、で、よ、和、最、い、硬、得、徒、代、す、証、証、工、合、十、ね、示、は、べ、係、は、規、め、が、決、一、に、議、下、の、合、約、周、判、八、械、不、た、止、本、換、て、い、請、し、か、記、工、合、の、現、に、対、来、所、る、直、算、に、月、を、於、強、を、を、如、な、の、の、れ、組、二、ら、て、判、議、す、関、と、合、認、票、議、て、会、異、以、日、連、協、約、も、公、百、機、營、え、に、り、転、つ、な、下、化、社、述、各、結、た、て、と、借、元、業、ら、と、探、一、月、に、を、き、案、突、を、他、中、あ、働、月、な、つ、と、決、て、る、こ、組、と、投、右、い、員、の、丁、八、て、働、と、同、三、員、し、ば、を、し、に、機、で、は、預、現、金、本、供、を、し、つ、こ、貸、も、作、せ、等、立、下、表、一、下、雇、な、少、て、案、の、書、そ、勞、三、と、以、こ、会、つ、あ、る、記、の、る、て、於、委、等、二、十、つ、勞、た、十、業、要、れ、人、転、う、て、の、け、座、に、ず、人、開、工、委、を、こ、前、得、工、実、施、与、独、以、照、年、の、解、疑、縮、つ、提、そ、調、こ、を、年、題、を、た、大、以、で、う、前、も、よ、つ、に、從、部、管、時、一、月、に、あ、り、つ、(第、從、を、け、收、回、よ、し、る、わ、当、ち、ら、証、打、属、に、制、は、し、は、に、る、て、六、借、十、情、全、事、に、前、供、公、必、こ、十、の、多、さ、ば、数、合、退、て、れ、状、き、制、管、時、一、月、に、あ、り、至、)至、の、の、払、な、の、が、と、い、わ、直、な、六、を、所、部、算、社、り、認、く、下、れ、於、五、貸、二、な、員、相、事、に、の、回、の、方、二、面、の、決、れ、多、連、脱、い、さ、任、欠、統、選、て、第、三、同、こ、で、つ、(第、從、を、け、收、回、よ、し、る、わ、当、ち、ら、証、打、属、に、制、は、し、は、に、る、て、六、借、十、情、全、事、に、前、供、公、必、こ、十、の、多、さ、ば、数、合、退、て、れ、状、き、制、管、時、一、月、に、あ、り、至、)至、の、の、払、な、の、が、と、い、わ、直、な、六、を、所、部、算、社、り、認、く、下、れ、於、五、貸、二、な、員、相、事、に、の、回、の、方、二、面、の、決、れ、多、連、脱、い、さ、任、欠、統、選、て、第、三、同、こ、で、る、供、工、の、転、入、配、原、げ、れ、預、金、の、顯、營、別、工、立、で、を、別、旨、せ、味、二、表、昭、よ、從、て、に、十、る、B、十、整、他、和、当、数、議、よ、の、る、を、つ、な、委、を、は、る、い、録、ら、は、も、を、見、の、二、万、回、百、收、遅、の、挙、れ、殊、全、る、前、經、種、各、独、り、と、門、趣、給、意、第、細、は、か、鎖、つ、い、理、月、す、同、第、一、員、あ、れ、何、過、ぞ、七、過、か、連、合、正、効、一、公、し、組、に、(記、然、議、き、も、を、6、C、万、を、二、の、料、そ、を、得、特、殊、全、る、の、業、を、別、あ、く、と、部、る、支、る、録、明、況、は、か、鎖、つ、い、理、月、す、同、第、一、員、あ、れ、何、過、ぞ、七、過、か、連、合、正、効、一、公、し、組、に、現、象、B、十、費、て、円、給、そ、を、得、特、殊、全、る、の、業、を、別、あ、く、と、部、る、支、る、録、明、況、は、か、鎖、つ、い、理、月、す、同、第、一、員、あ、れ、何、過、ぞ、七、過、か、連、合、正、効、一、公、し、組、に、り、証、れ、八、件、け、万、給、そ、を、得、特、殊、全、る、の、業、を、別、あ、く、と、部、る、支、る、録、明、況、は、か、鎖、つ、い、理、月、す、同、第、一、員、あ、れ、何、過、ぞ、七、過、か、連、合、正、効、一、公、し、組、に、詰、審、よ、計、費、に、十、に、を、た、と、売、お、と、得、は、域、收、来、と、る、し、り、め、從、制、告、別、の、の、方、こ、社、な、名、証、却、に、難、ら、決、脱、つ、)會、位、任、規、改、つ、る、審、以、あ、の、い、す、せ、金、原、に、合、料、月、低、員、旨、つ、こ、内、て、の、い、社、地、し、爾、る、す、用、あ、し、り、算、報、月、て、る、他、か、會、出、十、る、ず、振、め、か、議、會、以、一、出、の、つ、分、以、あ、関、票、名、の、の、他、難、決、定、る、も、中、の、十、り、從、つ、で、い、た、社、れ、も、賄、會、を、廢、し、す、と、採、で、ら、し、採、算、報、月、の、し、知、つ、否、日、を、五、け、ら、不、認、め、か、議、會、以、一、出、の、つ、分、以、あ、関、票、名、の、の、他、難、決、定、る、ゆ、て、中、の、十、り、從、つ、で、い、た、社、れ、も、賄、會、を、廢、し、す、と、採、で、ら、し、採、算、報、月、の、し、知、つ、否、日、を、五、け、ら、不、認、め、か、議、會、以、一、出、の、つ、分、以、あ、関、票、名、の、の、他、難、決、定、る、い、わ、中、の、十、り、從、つ、で、い、た、社、れ、も、賄、會、を、廢、し、す、と、採、で、ら、し、採、算、報、月、の、し、知、つ、否、日、を、五、け、ら、不、認、め、か、議、會、以、一、出、の、つ、分、以、あ、関、票、名、の、の、他、難、決、定、る、い、関、調、し、万、か、に、か、な、困、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、し、に、判、と、十、頃、年、頃、得、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、し、件、公、均、五、月、三、月、を、收、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、退、本、回、平、百、二、十、四、年、を、收、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、減、五、百、二、年、二、年、を、收、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、力、あり、第、百、二、年、二、年、を、收、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、買、方、述、二、千、二、百、二、年、二、年、を、收、の、悩、ん、掛、計、し、不、一、以、業、制、の、視、算、の、明、企、る、經、書、全、こ、な、つ、十、箇、即、に、か、經、と、釈、於、る、多、弁、い、來、決、ま、あ、決、力、右、十、た、一、採、雇、効、購、の、供、二、万、和、昭、十、を、と、が、載、七、割、度、ろ、載、し、月、工、場、閉、場、の、に、營、業、に、の、同、ば、て、遲、し、三、後、解、審、得、二、が、約、會、日、を、合、規、合、會、の、な、ら、た、正、票、の、が、委、定、B、5、弁、業、て、の、こ、の、り、百、昭、す、昭、の、つ、同、表、計、う、て、る、欲、を、編、年、と、工、場、工、部、明、瞭、般、社、り、に、由、給、抛、和、全、は、な、て、必、要、規、分、二、の、組、の、連、半、ね、せ、規、約、右、で、職、無、人、全、と、め、と、4、當、り、百、昭、す、昭、の、つ、同、表、計、う、て、る、欲、を、編、年、と、工、場、工、部、明、瞭、般、社、り、に、由、給、抛、和、全、は、な、て、必、要、規、分、二、の、組、の、連、半、ね、せ、規、約、右、で、職、無、人、全、と、を、緩、る、B、一、平、拘、箇、あ、百、万、を、當、時、照、合、の、つ、得、意、部、後、で、解、も、企、損、ろ、一、る、末、か、に、理、や、し、を、に、こ、記、載、員、協、約、日、て、は、改、會、り、と、つ、人、で、主、に、て、B、あ、工、場、自、獨、を、を、回、轉、中、給、は、る、月、実、は、と、に、の、払、ま、入、も、主、個、が、つ、全、に、度、応、で、わ、こ、も、三、し、社、張、い、側、し、つ、よ、1、鎖、規、及、ら、組、り、の、を、分、よ、定、る、と、力、審、て、か、よ、大、ら、離、



争上告た意あ強貫効こ判事に進  
件釈被観同がを実と後刑れに  
本解外にに争雇張にた事にそ更  
くき（さ）社て員のてか的人故ら  
如つに等、会つ全己いな観告のか  
なに等、右ぐ員自お得客被そる  
が係人は、方め業がをのてもある  
明関告て、他を従（こ）已たとして  
ての被い、義、除く、こ已たとして  
つ相互るに、疑鎖、く、こ已たとして  
よ相すに、れ、疑鎖、く、こ已たとして  
に等張方、さの閉を、は、洵あ、容、な  
右れ主一、示、上場人と、で、を、は  
が、こを、提、釈、工、告、こ、て、効、法、理、で  
る、び、管、あ、案、る、し、外、出、ら、が、有、不、管、け  
あ、び、管、あ、案、る、し、外、出、ら、が、有、不、管、け  
で、約、生、分、解、か、り、（社）に、か、決、理、生、る  
の、規、と、十、員、き、な、等、の、情、況、議、管、件、れ  
し、合、社、に、全、つ、効、人、理、的、会、士、し、却  
述、約、合、に、全、つ、効、人、理、的、会、士、し、却  
縷、協、つ、め、認、場、効、決、生、産、客、観、大、件、然、阻  
て、法、め、こ、工、の、議、の、対、し、当、い、直、い、全、面  
つ、合、を、た、し、こ、い、議、の、対、し、当、い、直、い、全、面  
に、組、れ、し、乏、分、会、社、段、難、得、故、れ、性、が  
効、働、こ、立、に、分、右、会、手、し、を、が、さ、法、性、が  
の、効、働、こ、立、に、分、右、会、手、し、を、が、さ、法、性、が  
議、て、生、が、相、理、す、ら、す、議、期、ざ、そ、は、の、許、違  
決、於、を、と、か、に、関、か、と、争、を、わ、と、為、  
會、に、義、（側）や、あ、せ、た、行、と、う、の、行  
分、程、の、除、く、社、否、で、行、が、議、る、提、問、々  
以、の、く、を、り、る、た、に、せ、る、で、を、任、う  
議、多、人、通、す、つ、行、徹、あ、る、断、責、伴

んで叙上の事態に即し、生産管理の目的に則り個々の刑罰法令に照して本件公訴事実が果して罪となるか、また事実の証明如何が審究せられねばならない。まず本件公訴事実中建造物侵入罪の成否を見ることもとする。生産管理には必然的に従業員による工場、事業所等の建物の占拠を伴うものであるが生産管理を不法とする立場に立つかぎりそのために行う建造物の占拠は資本家（企業主）の占有をその意に反して侵奪するものであつて、刑法上建造物侵入罪を構成するは勿論であるが本件に於けるが如く、生産管理の違法性が阻却せられ、これが争議手段として容認される場合に於ては、資本家（企業主）の意思に反する物的施設の占拠それ自体のみでは未だ以つて建造物侵入罪を構成するを謂うを得ず、暴行脅迫等の不法な手段を行使する等何等か他に積極的な違法要素が加つてはじめて刑法第百三十条所定の構成要件を充すものとなすを相当する。而して、本件に於いて被告人等（社外被告人を除く）が占拠した建物は従前より被告人等が自己の職場として働いておつた工場の建物であり争議行為として已むなく実施せられた生産管理として行われた建物の占拠であるのみならず、当審公判廷に於ける関係被告人等の供述によれば工場閉鎖の当日である昭和二十三年三月三十一日前記工場守衛室に於いて被告人等はB7守衛等から公然と工場作業所倉庫等の鍵の引継をうけて爾後本件生産管理を実施するに至つた事実を認められるのである。尤もこの点に關し当審証人B7の供述記載によれば此の日守衛室の周囲には、いわゆる生産管理派の者が多数集り、騒ぎ立て殺気を帯びていたもので恐ろしくなつてその場から引揚げたのであり、鍵についてA3等から訊ねられてその所在を教えたまでのことである趣旨を述べており原審第六回公判調書中証人B4の供述として、これに符合する記載があるが、前記B7証人の供述によつても当時その場に小千谷警察署員が居合せていたことは明かで、関係被告人等が不法な手段を弄してB7外数名の守衛から鍵を奪取したような形跡は認められない。従つて判示仮処分前に於いての被告人等による工場建物の占拠並びにその不退去を以つて、刑法上建造物侵入罪を構成すると解することは困難である。

次に業務妨害罪の成否について与れば、社外被告人を除く本件被告人等が分会の工場閉鎖等の承認決議を無効なりとして昭和二十三年三月三十一日生産管理を実施する旨工場側に通告し、爾来同工場建物を占拠し続けその間会社に残務整理再建準備のため行うべき業務を妨害したことは関係被告人等が当公判廷に於ける供述したところによつて明かではあるが、苟も生産管理を争議手段として容認するかどうか、この限度に於いて会社の業務執行が障害を蒙るとは、当然予期せらるるところであり、違法でない生産管理の反射的効果として許容せられねばならない。この意味に於いて昭和二十三年七月十六日附公判請求書記載の第一事実（原審判示第一事実）中業務妨害の点は罪とならざるものと解する。然しながら之に反し昭和二十三年六月三日附公判請求書記載の時年五月二十三日に於ての業務妨害行為については、これと同日の論を以つて律し得ざるものがある。蓋し、被告人A1、A2、A3、A4、A20、A5、A6、A7、A8A21、A9、A10、A11等は原審相被告人E2、E3、E4、E5その他の者と共に昭和二十三年五月三日頃被申請人として判示仮処分決定書の送達を受け、該決定に基き将来執行吏の許可によつて緊急を要する会社の残務の整理、工場再建準備のため仮処分建物の使用が会社に許される場合、これを妨害すべからざる旨を命ぜられ、その後B5外六十数名の会社側従業員が執行吏の許可を得て右目的のため右建物の使用を許されたのであるから、被告人等は右従業員に対し自由に工場構内に立入らしめ、会社業務の遂行に支障なからしむべき義務を負うものと謂わねばならない。所轄裁剣所によつて前記の仮処分決定がなされたことについては本件争議の実状に照し、それが果して当を得たものであつたかどうか、もとより批判の余地あることであらうが苟も裁判所に於て仮処分申請を理由ありとして適法に仮処分決定が下され、その執行をみた以上、被申請人は仮処分手続上法によつて認められた方法によつてのみこしを争いうるのであり、然らざる限り、これに服すべきは法治国民の当然の義務である。前記関係被告人等がこれを無視し、本件仮処分執行後執行吏の許可を得て仮処分建物の使用を許された会社側の従業員等に対し工場内への立入を阻止するため、工場正門の入口に仕上台、土管を積重ねてバリケードを設け、スクラムを組み、労働歌を高唱し多衆の威力を示して遂に入場を断念せしめた事実は明かに右仮処分によつて特別の保護の下にある会社業務の妨害そのものであつて、前記被告人等が業務妨害罪の刑責を免れぬことは当然であり、また社外被告人等が右仮処分の実状を知りながら、これに加担したことは同被告人等の当公廷の供述によつて明かである以上同被告人等もこの点につき同様の刑責を負わねばならない。被告人等は執行吏による本件仮

[illegible]



